



島根県報

平成19年12月28日 (金)
号外第144号
(毎週火・金曜日発行)
<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

告 示

平成18年度島根県病院事業会計決算 (病 院 局) 1

公企告示

平成18年度島根県公営企業会計決算 10

告 示

島根県告示第1077号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第6項の規定により、平成19年12月14日に島根県議会で認定された平成18年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成19年12月28日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成18年度島根県病院事業会計決算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院事業収益	15,430,013,000	566,142,000	0	15,996,155,000	16,171,527,610	175,372,610	
第1項 医業収益	13,722,205,000	407,064,000	0	14,129,269,000	14,386,462,624	257,193,624	(22,244,014)
第2項 医業外収益	1,707,808,000	154,498,000	0	1,862,306,000	1,780,174,958	82,131,042	(4,574,766)
第3項 特別利益	0	4,580,000	0	4,580,000	4,890,028	310,028	(100,748)
第2款 湖陵病院事業収益	2,185,808,000	42,652,000	0	2,228,460,000	2,235,284,044	6,824,044	
第1項 医業収益	1,415,641,000	1,691,000	0	1,413,950,000	1,422,089,522	8,139,522	(645,038)
第2項 医業外収益	765,167,000	46,437,000	0	811,604,000	810,289,228	1,314,772	(2,157,173)
第3項 特別利益	5,000,000	2,094,000	0	2,906,000	2,905,294	706	(857)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち仮払 消費税及 び地方消 費税)	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 中央病院事業費用	円 16,809,571,000	円 399,955,000	円 0	円 0	円 0	円 17,209,526,000	円 0	円 17,209,526,000	円 16,675,631,844	円 0	円 533,894,156	
第1項 医 業 費 用	15,968,563,000	229,618,000	0	0	0	16,198,181,000	0	16,198,181,000	15,772,635,379	0	425,545,621	(306,177,850)
第2項 医 業 外 費 用	825,008,000	169,408,000	0	0	0	994,416,000	0	994,416,000	897,109,294	0	97,306,706	(514,126)
第3項 特 別 損 失	6,000,000	929,000	0	0	0	6,929,000	0	6,929,000	5,887,171	0	1,041,829	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
第2款 湖陵病院事業費用	2,258,524,000	78,157,000	0	0	0	2,336,681,000	0	2,336,681,000	2,257,375,750	0	79,305,250	
第1項 医 業 費 用	2,229,905,000	51,040,000	0	0	0	2,280,945,000	0	2,280,945,000	2,205,614,420	0	75,330,580	(21,058,171)
第2項 医 業 外 費 用	23,619,000	27,117,000	0	0	0	50,736,000	0	50,736,000	48,897,625	0	1,838,375	(297,647)
第3項 特 別 損 失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	2,863,705	0	2,136,295	(1,857)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第26条 の規定による繰 越額に係る財源充 当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充 当額	合 計			
第1款 中央病院資本的収入	円 1,540,821,000	円 33,867,000	円 1,574,688,000	円 0	円 0	円 1,574,688,000	円 1,557,589,919	円 17,098,081	
第1項 企 業 債	464,000,000	25,000,000	489,000,000	0	0	489,000,000	475,400,000	13,600,000	翌年度繰越額に係る財 源充当額 7,700,000円
第2項 一 般 会 計 出 資 金	1,016,985,000	500,000	1,016,485,000	0	0	1,016,485,000	1,016,485,000	0	
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 他 会 計 補 助 金	59,836,000	486,000	59,350,000	0	0	59,350,000	56,610,750	2,739,250	
第5項 国 庫 補 助 金	0	8,400,000	8,400,000	0	0	8,400,000	7,754,000	646,000	翌年度繰越額に係る財 源充当額 7,754,000円
第6項 その他資本的収入	0	1,453,000	1,453,000	0	0	1,453,000	1,340,169	112,831	(63,818)
第2款 湖陵病院資本的収入	101,616,000	114,074,000	215,690,000	0	0	215,690,000	215,690,000	0	
第1項 企 業 債	2,000,000	1,100,000	3,100,000	0	0	3,100,000	3,100,000	0	
第2項 一 般 会 計 出 資 金	99,616,000	8,295,000	91,321,000	0	0	91,321,000	91,321,000	0	
第3項 国 庫 補 助 金	0	1,269,000	1,269,000	0	0	1,269,000	1,269,000	0	
第4項 長 期 借 入 金	0	120,000,000	120,000,000	0	0	120,000,000	120,000,000	0	
第4款 新湖陵病院資本的収入	123,677,000	15,401,000	108,276,000	0	0	108,276,000	107,176,000	1,100,000	
第1項 企 業 債	95,000,000	14,400,000	80,600,000	0	0	80,600,000	79,500,000	1,100,000	
第2項 一 般 会 計 出 資 金	28,677,000	1,001,000	27,676,000	0	0	27,676,000	27,676,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額	合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第 1 款 中央病院資本的支出	2,158,211,000	155,608,000	0	2,313,819,000	0	0	2,313,819,000	2,281,648,726	15,508,500	0	15,508,500	16,661,774
第 1 項 建設改良費	524,645,000	33,822,000	0	558,467,000	0	0	558,467,000	526,298,510	15,508,500	0	15,508,500	16,659,990 (25,061,835)
第 2 項 企業債償還金	1,633,421,000	1,000,000	0	1,632,421,000	0	0	1,632,421,000	1,632,420,686	0	0	0	314
第 3 項 負担金	145,000	0	0	145,000	0	0	145,000	144,120	0	0	0	880
第 4 項 長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 5 項 国庫補助金返還金	0	2,773,000	0	2,773,000	0	0	2,773,000	2,773,000	0	0	0	0
第 6 項 投資	0	120,013,000	0	120,013,000	0	0	120,013,000	120,012,410	0	0	0	590
第 2 款 湖陵病院資本的支出	221,616,000	5,895,000	0	215,721,000	0	0	215,721,000	215,666,864	0	0	0	54,136
第 1 項 建設改良費	6,491,000	526,000	0	5,965,000	0	0	5,965,000	5,911,500	0	0	0	53,500 (281,500)
第 2 項 企業債償還金	95,125,000	5,400,000	0	89,725,000	0	0	89,725,000	89,724,604	0	0	0	396
第 3 項 長期借入金償還金	120,000,000	0	0	120,000,000	0	0	120,000,000	120,000,000	0	0	0	0
第 4 項 投資	0	31,000	0	31,000	0	0	31,000	30,760	0	0	0	240
第 4 款 新湖陵病院資本的支出	123,677,000	15,401,000	0	108,276,000	0	0	108,276,000	107,161,131	0	0	0	1,114,869
第 1 項 新病院建設費	123,677,000	15,401,000	0	108,276,000	0	0	108,276,000	107,161,131	0	0	0	1,114,869 (3,721,359)

中央病院資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額15,454,000円を除く）が、中央病院資本的支出額に不足する額739,512,807円は、過年度分損益勘定留保資金738,586,320円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額926,487円で補てんした。

平成18年度島根県病院事業会計損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,099,738,454		
(2) 外 来 収 益	3,621,628,916		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,064,295,724	15,785,663,094	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,934,174,323		
(2) 材 料 費	4,191,499,990		
(3) 経 費	2,383,880,215		
(4) 減 価 償 却 費	2,035,926,424		
(5) 資 産 減 耗 費	30,970,028		
(6) 研 究 研 修 費	74,562,798	17,651,013,778	
医 業 損 失			1,865,350,684
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	9,473,415		
(2) 他 会 計 補 助 金	12,954,166		
(3) 補 助 金	36,089,000		
(4) 負 担 金	2,259,350,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	533,120		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	265,332,546	2,583,732,247	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	686,127,888		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	185,642		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	76,901,081		
(4) 雑 損 失	481,355,762	1,244,570,373	1,339,161,874
経 常 損 失			526,188,810
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,693,717	7,693,717	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,749,019	8,749,019	1,055,302
当 年 度 純 損 失			527,244,112
前 年 度 繰 越 欠 損 金			13,536,826,474
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			14,064,070,586

平成18年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

欠 損 金 の 部

欠 損 金	円
1. 前年度未処理欠損金	13,536,826,474
2. 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	13,536,826,474
3. 当年度純損失	527,244,112
当年度未処理欠損金	14,064,070,586

資 本 剰 余 金 の 部

受贈財産評価額	円	円
1. 前年度末残高	20,813,868	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度処分量	0	
4. 当年度末残高		20,813,868
補助金		
1. 前年度末残高	1,548,885,484	
2. 当年度発生高	9,023,000	
3. 当年度処分量	41,802,000	
4. 当年度末残高		1,516,106,484
他会計補助金		
1. 前年度末残高	124,425,106	
2. 当年度発生高	56,610,750	
3. 当年度処分量	0	
4. 当年度末残高		181,035,856
その他資本剰余金		
1. 前年度末残高	1,243,218,278	
2. 当年度発生高	1,276,351	
3. 当年度末残高		1,244,494,629
翌年度繰越資本剰余金		2,962,450,837

平成18年度島根県病院事業欠損金処理計算書

	円
1. 当年度未処理欠損金	14,064,070,586
2. 欠損金処理額	0
3. 翌年度繰越欠損金	14,064,070,586

平成18年度島根県病院事業会計貸借対照表

(平成19年3月31日)

資 産 の 部		円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		7,134,218,654	
ロ 建 物	31,837,766,222		
建物減価償却累計額	10,125,880,756	21,711,885,466	
ハ 構 築 物	931,020,299		
構築物減価償却累計額	447,865,292	483,155,007	
ニ 器 械 備 品	9,478,026,507		
器械備品減価償却累計額	6,609,690,803	2,868,335,704	
ホ 車 両	85,819,907		
車両減価償却累計額	36,902,658	48,917,249	
ヘ 建 設 仮 勘 定		354,209,811	
有形固定資産合計			32,600,721,891
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,907,727	
ロ その他無形固定資産		14,242,508	
無形固定資産合計			17,150,235
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		120,000,000	
ロ その他投資		67,420	
投資合計			120,067,420
固定資産合計			32,737,939,546
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,009,480,968	
(2) 未 収 金		2,656,807,286	
(3) 貯 蔵 品		88,582,930	
流動資産合計			7,754,871,184
3. 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税		853,507,118	
繰延勘定合計			853,507,118
資産合計			41,346,317,848
負 債 の 部			
4. 固 定 負 債			円
(1) 長 期 借 入 金		120,000,000	
(2) 引 当 金		38,000,000	
固定負債合計			158,000,000
5. 流 動 負 債			

(1) 未 払 金		2,641,632,464	
(2) そ の 他 流 動 負 債		170,336,439	
流 動 負 債 合 計			2,811,968,903
負 債 合 計			2,969,968,903
資 本 の 部			
6. 資 本 金	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金		17,252,516,539	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	32,225,452,155	32,225,452,155	
資 本 金 合 計			49,477,968,694
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,813,868		
ロ 補 助 金	1,516,106,484		
ハ 他 会 計 補 助 金	181,035,856		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,244,494,629		
資 本 剰 余 金 合 計		2,962,450,837	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,064,070,586		
欠 損 金 合 計		14,064,070,586	
剰 余 金 合 計			11,101,619,749
資 本 合 計			38,376,348,945
負 債 資 本 合 計			41,346,317,848

平成18年度島根県病院事業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能や高度・特殊医療機能、へき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

こうした中で、平成17年1月、がん診療の充実を図るために「地域がん診療連携拠点病院」としての指定を受けた。さらに、平成18年1月には母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、本県の周産期拠点病院として稼働している。

また、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より柔軟で迅速な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者が置かれた。組織としては健康福祉部から独立した病院局（中央病院と湖陵病院を所管）が新たに発足し、事務局は中央病院内に設置された。

当年度の総収益は161億4,460万円余で、前年度に比べ3億728万円余（1.9%）の増となり、総費用は166億4,963万

円余で、前年度に比べ890万円余（ 0.1% ）の減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ 3 億1,619万円余改善され 5 億503万円余となり、当年度末の未処理欠損金は124億683万円余となった。

なお、償却前利益は15億7,865万円余であった。

医業収益については143億6,421万円余で、入院収益の増などにより、前年度に比べ 3 億2,164万円余（ 2.3% ）の増収となった。

医業費用は、154億6,645万円余で、退職者の増加により給与費が増えたが、減価償却費の減、薬品費や委託料の経費節減などにより前年度に比べ3,205万円余（ 0.2% ）の減となった。

資金収支については41億9,756万円余の資金残で、前年度に比べ13億3,927万円余（ 46.9% ）の増となっているが、この要因は、平成18年度末退職者に支払う退職手当の支給日が翌年度となったためである。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

「島根県立中央病院第 2 次経営健全化推進プラン」への取組について

島根県立中央病院第 2 次経営健全化推進プランにおける推進項目（46項目）について、各項目の実施主体部門を中心として病院全体で取り組まれ、「診断群分類別包括評価（DPC）」の導入を図るとともに「医薬品の絞込み」や「後発医薬品の積極的な導入」等が行われた。

職員宿舎の整備について

医師等の確保にとって、住環境の整備は極めて重要であることから、医師宿舎について平成19年度及び平成20年度に各 1 棟整備することとされた。

医療費の個人負担分の未収金対策について

医療費の個人負担分未収金対策については、未収金対策強化月間を設け、訪問徴収や一斉文書催告が行われた。また、支払督促等の法的手段の実施についても検討が進められた。なお、医療費のクレジットカード払いの導入については、関係機関と調整が進められている。

しかしながら、中央病院を取り巻く経営環境は、国の総医療費抑制策による診療報酬の改定、県の厳しい財政状況による一般会計繰入金金の基準の見直し、さらには医療従事者の不足など一層厳しくなっている。

こうした状況の中で、平成19年 4 月から公営企業法の全部適用が導入され、現場の判断で、より迅速かつ柔軟な病院運営が可能な体制となった。このメリットを最大限活かして自立的経営を推進し、安定的な経営基盤を確保するとともに、恒常的に良質な医療を県民に提供していくことが求められている。

については、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 「島根県立中央病院中期計画アクションプラン」への取組について

医療機能の充実、経営目標を踏まえた経営の健全化、定数管理、毎年度の収支計画などが盛り込まれた「島根県立中央病院事業中期計画（平成19年度～平成22年度）」が平成19年 3 月に策定された。

この計画の内容を具体化した「島根県立中央病院中期計画アクションプラン（平成19年度～平成22年度）」では、良質な医療の安定供給、患者サービスの向上、良質な医療の確立のための経営基盤の確立など54項目にわたって目標が掲げられている。

病院事業管理者を中心として職員は、この目標の達成に向けて努力をされたい。

2) 「7対1」看護配置の導入について

看護配置については、急性期病院において入院患者 7 人に対して 1 人の看護師を配置するいわゆる「7対1」を、平成21年 4 月を目途に導入するとの方針が出された。

この「7対1」の導入は、より手厚い看護の提供により患者の早期回復に役立つとともに、診療報酬の看護基準の引き上げによる医業収入の増加につながる等経営基盤の強化にも結びつくものである。

この看護配置の導入に向け、医療の質や安全性の向上を基本において病棟や病床の見直し、必要とする看護師の確保等について検討が行われている。

については、これらが他の病院や診療所へ及ぼす影響、今後における診療報酬改定の動向、看護師の増員による経費の増高が経営に与える影響等を勘案しながら、「7対1」看護配置の導入について十分な検討が行われた。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

平成17年度からは長期入院患者等の社会復帰の促進を図るために、総合リハビリテーション室を設置している。

また、現病院の老朽化のために新病院（「島根県立こころの医療センター」）について、平成20年2月の開院に向けPFI方式により整備が進められている。

当年度の総収益は22億3,248万円余で、前年度に比べて3,106万円余（1.4%）の増となり、総費用は22億5,469万円余で、前年度に比べて8,815万円余（4.1%）の増であった。

その結果、当年度の純損失は2,221万円余となり、当年度末の未処理欠損金は16億5,723万円余となった。

なお、償却前利益については3,463万円余であった。

医業収益は14億2,144万円余で外来収益の減などにより、前年度に比べ533万円余（0.4%）の減収となった。

医業費用については21億8,455万円余で、退職者の増加により給与費が増え、前年度に比べ8,231万円余（3.9%）の増となった。

資金収支については8億1,191万円余の資金残で、前年度に比べ3億8,486万円余（90.1%）の増となっているが、この要因は、平成18年度末退職者に支払う退職手当の支給日が翌年度となったためである。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

「島根県立湖陵病院第2次経営健全化推進プラン」への取組について

平成17年8月に策定された島根県立湖陵病院第2次経営健全化推進プランに基づき、適切な急性期医療の確保や積極的な栄養指導などが行われた。

新たな職員配置計画・資金収支計画の早期策定について

新病院における職員配置計画については、平成18年10月に策定され、また、資金収支計画については、平成19年3月に策定の「島根県病院事業中期計画」に盛り込まれた。

しかしながら、湖陵病院を取り巻く経営環境は、国の総医療費抑制策による診療報酬の改定、県の厳しい財政状況による一般会計繰入金の見直し、さらには医療従事者の不足など一層厳しくなっている。

こうした状況の中で、平成19年4月から公営企業法の全部適用が導入され、現場の判断で、より迅速かつ柔軟な病院運営が可能な体制となった。このメリットを最大限活かして自立的経営を推進し、安定的な経営基盤を確保するとともに、恒常的に良質な医療を県民に提供していくことが求められている。

については、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 「島根県立湖陵病院中期計画アクションプラン」への取組について

医療機能の充実、経営目標を踏まえた経営の健全化、定数管理、毎年度の収支計画などが盛り込まれた「島根県病院事業中期計画（平成19年度～平成22年度）」が平成19年3月に策定された。

この計画の内容を具体化した「島根県湖陵病院中期計画アクションプラン（平成19年度～平成22年度）」が平成19年6月に策定され、医療の質の向上、収益の確保についての目標が掲げられている。

院長をはじめ職員は、目標の達成に向け努力されたい。

2) 「島根県立こころの医療センター」への円滑な移行について

病院では県内で初めてPFI事業で整備する「島根県立こころの医療センター」については、平成20年2月1日に開院する予定である。

平成19年11月から計画されている移行準備トレーニングにおいては、移行後の様々な問題点に対処するためのトレーニングを十分行うことにより、新病院における業務が円滑に機能するよう万全を期されたい。

また、新病院への移転にあたっては、特に入院患者の搬送における安全確保と人権やプライバシーの保護を最優先にして、関係事業者と十分検討・協議を行い実施されたい。

(3) 病院全事業

1) 病院事業中期計画の推進について

県においては、医療制度改革の急速な進展や県財政の厳しい状況を踏まえるとともに、平成19年4月からの公営企業法の全部適用による自立した運営体制の確立を目指して、平成19年3月に「島根県病院事業中期計画」（平成19年度～22年度）が策定された。

「中期計画」は、「医療機能の充実」、「自立的経営の推進」及び「職員の育成・確保」の3点を重点項目として取り組むことにより、「実質的な損益の黒字化」及び「内部留保資金の確保」の2点の経営目標を期間中に達成することが掲げられている。

これを受けて両病院では、この計画を具体的に推進していくためにそれぞれ「中期計画アクションプラン」を策定し、当面する諸課題に目標水準を設定して取り組みを始めたところである。

病院運営を取り巻く環境が厳しい中、病院事業管理者を中心に全職員が経営に参画するという意識を共有し、計画の着実な推進に取り組むことにより目標を達成されたい。

2) 医療従事者の確保について

県立病院は三次医療を担う基幹的病院等として重要な責務を負っているが、全国的に医師をはじめとする医療従事者の不足が大きな問題となっている中で、県立病院においてもその確保が危ぶまれる状況となっている。

平成19年7月1日現在で、中央病院では正規職員の医師が10名、嘱託職員の医師が20名不足しており、湖陵病院では正規職員の医師が1名不足しているため、医師の勤務が過重なものとなっている。このため特に、中央病院においては特定の診療科のみではなく診療科全般での診療に影響が懸念される状況にあり、さらに、代診医制度などに支障が生ずるおそれもある。

平成19年5月、国も「緊急医師確保対策」を打ち出したところであり、こうした動向も注視しながら幅広く方策を検討して、医師の確保に努められたい。

また、病院の看護師や薬剤師等が全国的に不足する状況にあっては、必要な人数の確保に困難が予想される。

働きやすい環境を確保するためハード・ソフト両面にわたり幅広く検討して魅力ある職場づくりに取り組むとともに、関係機関等と協議を行い募集方法や採用方法の改善を図られたい。

3) 未収金対策について

医療費の個人負担分未収金は、1年以上経過したものが前年度末に比較し2千4百万円余増加して、両病院で1億2千2百万円余の未収となっている。

両病院ともに未収金対応要綱を作成し、家庭訪問を実施するなどして鋭意取り組んでいるところであるが、今後とも増加が懸念される状況にある。

医療機関の抱える未収金は、全国的にも深刻な問題となっており、厚生労働省においても平成19年6月に新たに検討会を設置して、未収金の解決方策について検討が開始されたところである。

こうした検討の推移を見守るとともに、未収金の発生防止、発生後の督促、長期化した債権の回収という各段階において適切に対応することによって、未収金の発生の抑制及び回収の促進に努められたい。

また、長期化している債権についてはその管理を厳格に行い、悪質な滞納者については支払督促等の法的手段に訴えるなど強い姿勢で臨むとともに、明らかに回収が不可能な債権の処理については、特別損失として計上するなどの方策を検討されたい。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成19年12月14日に島根県議会で認定された平成18

年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成19年12月28日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成18年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	円 1,432,254,000	円 70,044,000	円 0	円 1,502,298,000	円 1,379,921,184	円 △122,376,816	
第1項 営業収益	1,344,925,000	28,038,000	0	1,372,963,000	1,305,024,029	67,938,971	仮受消費税及び地方消費税 61,797,466円
第2項 財務収益	1,912,000	3,346,000	0	5,258,000	6,238,542	980,542	
第3項 事業外収益	85,417,000	38,660,000	0	124,077,000	68,658,613	55,418,387	仮受消費税及び地方消費税 93,500円
計	1,432,254,000	70,044,000	0	1,502,298,000	1,379,921,184	△122,376,816	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					
第1款 電気事業費用	円 1,175,597,000	円 182,636,000	円 0	円 0	円 0	円 1,358,233,000	円 0	円 1,358,233,000	円 1,250,139,859	円 0	円 108,093,141	
第1項 営業費用	1,105,510,000	25,155,000	0	0	0	1,130,665,000	0	1,130,665,000	1,091,689,806	0	38,975,194	仮払消費税及び地方消費税 11,793,949円
第2項 財務費用	68,087,000	0	0	0	0	68,087,000	0	68,087,000	68,086,021	0	979	
第3項 事業外費用	0	157,481,000	0	0	0	157,481,000	0	157,481,000	90,364,032	0	67,116,968	仮払消費税及び地方消費税 1,265円
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,175,597,000	182,636,000	0	0	0	1,358,233,000	0	1,358,233,000	1,250,139,859	0	108,093,141	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 3,434,263,000	円 △2,807,448,000	円 626,815,000	円 0	円 0	円 626,815,000	円 626,623,001	円 △191,999	
第1項 企業債	2,184,000,000	2,042,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000	0	
第2項 投資回収金	249,229,000	195,937,000	445,166,000	0	0	445,166,000	445,165,001	999	
第3項 補助金	1,001,034,000	961,385,000	39,649,000	0	0	39,649,000	39,458,000	191,000	
第4項 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	3,434,263,000	△2,807,448,000	626,815,000	0	0	626,815,000	626,623,001	△ 191,999	

支 出

区 分	予 算 額								翌年度繰越額			備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(減)額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	不 用 額
第1款 資本的支出	円 4,374,095,000	円 △3,473,282,000	円 0	円 0	円 900,813,000	円 720,300	円 0	円 901,533,300	円 862,589,700	円 0	円 0	円 0	円 38,943,600	
第1項 建設改良費	3,877,068,000	3,437,763,000	0	0	439,305,000	720,300	0	440,025,300	406,082,834	0	0	0	33,942,466	仮払消費税及び地方消費税17,555,673円
第2項 投資	304,521,000	35,519,000	0	0	269,002,000	0	0	269,002,000	269,001,012	0	0	0	988	
第3項 企業償還金	187,506,000	0	0	0	187,506,000	0	0	187,506,000	187,505,854	0	0	0	146	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
計	4,374,095,000	△3,473,282,000	0	0	900,813,000	720,300	0	901,533,300	862,589,700	0	0	0	38,943,600	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額235,966,699円は、減債積立金161,857,000円、過年度分損益勘定留保資金56,554,026円及び当年度分消費税資本的収支調整額17,555,673円で補填した。

平成18年度島根県電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 水 力 発 電 電 力 料	1,193,118,269		
(2) 風 力 発 電 電 力 料	40,544,952		
(3) 湯 水 準 備 引 当 金 取 崩	3,256,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	6,307,342	1,243,226,563	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	736,586,911		
(2) 風 力 発 電 費	69,765,919		
(3) 送 電 費	11,837,975		
(4) 一 般 管 理 費	261,705,052	1,079,895,857	
営 業 利 益			163,330,706
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,238,542		
4 事 業 外 収 益			
(1) 雑 収 益	68,565,142	74,803,684	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	68,086,021		
6 事 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	57,868,067	125,954,088	△51,150,404
経 常 利 益			112,180,302
当 年 度 純 利 益			112,180,302
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			729,624
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			112,909,926

平成18年度島根県電気事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
		円 円
(利益剰余金の部)		
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	41,857,000	
2 前 年 度 繰 入 額	120,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	161,857,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
開 発 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	319,180,770	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		319,180,770
地 域 振 興 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	35,000,000	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		35,000,000
積 立 金 合 計		354,180,770
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		120,729,624
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減 債 積 立 金	120,000,000	
2 開 発 改 良 積 立 金	0	
3 地 域 振 興 積 立 金	0	120,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		729,624
(3) 当 年 度 純 利 益		112,180,302
当年度未処分利益剰余金		112,909,926
(資本剰余金の部)		
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	1,021,322,389	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	39,458,000	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		1,060,780,389
そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	303,446,192	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	

5 当 年 度 未 残 高	303,446,192
翌年度繰越資本剰余金	<u>1,364,226,581</u>

平成18年度島根県電気事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		112,909,926
2 利益剰余金処分額		
(1) 減 債 積 立 金	<u>112,909,000</u>	<u>112,909,000</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>926</u>

平成18年度島根県電気事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
電気事業固定資産				
(1) 水力発電設備				
イ 有形固定資産	9,934,549,370			
減価償却累計額	5,338,661,863	4,595,887,507		
ロ 無形固定資産		9,909,399		
(2) 風力発電設備				
イ 有形固定資産	876,426,598			
減価償却累計額	77,794,896	798,631,702		
ロ 無形固定資産		69,595,842		
(3) 送電設備				
イ 有形固定資産	119,699,781			
減価償却累計額	31,383,318	88,316,463		
(4) 業務設備				
イ 有形固定資産	679,469,388			
減価償却累計額	294,592,628	384,876,760		
ロ 無形固定資産		308,718		
電気事業固定資産合計			5,947,526,391	
事業外固定資産				
(1) その他事業外固定資産				
イ 有形固定資産	110,000,000	110,000,000		
事業外固定資産合計			110,000,000	
建設仮勘定				
(1) 新浜田川発電所建設事業費		35,005,143		
(2) 志津見発電所建設事業費		538,901,311		
(3) 江津高野山風力発電所建設事業費		287,329,742		
(4) 三成発電所進入路橋災害復旧事業費		13,203,810		
建設仮勘定合計			874,440,006	
投 資				
(1) 長期貸付金		687,967,987		
投 資 合 計			687,967,987	
固 定 資 産 合 計				7,619,934,384
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,552,471,086	
(2) 未収金			163,064,267	
(3) 貯蔵品			1,138,500	
(4) その他流動資産			68,870	

流動資産合計			1,716,742,723
資産合計			9,336,677,107
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ退職給与引当金	81,894,156		
ロ修繕準備引当金	90,629,345		
引当金合計		172,523,501	
固定負債合計			172,523,501
4 流動負債			
(1) 未払金		73,903,352	
(2) 未払費用		107,149,833	
(3) その他流動負債		9,684,993	
流動負債合計			190,738,178
負債合計			363,261,679
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ繰入資本金	4,671,000		
ロ組入資本金	4,709,636,652		
自己資本金合計		4,714,307,652	
(2) 借入資本金			
イ企業債	2,427,790,499		
借入資本金合計		2,427,790,499	
資本金合計			7,142,098,151
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	1,060,780,389		
ロその他資本剰余金	303,446,192		
資本剰余金合計		1,364,226,581	
(2) 利益剰余金			
イ開発改良積立金	319,180,770		
ロ地域振興積立金	35,000,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	112,909,926		
利益剰余金合計		467,090,696	
剰余金合計			1,831,317,277
資本合計			8,973,415,428
負債資本合計			9,336,677,107

(注) 資本剰余金のうち本来取崩される部分に相当する額は429,784,228円。

平成18年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 183,959,000	円 3,958,000	円 0	円 187,917,000	円 189,066,570	円 1,149,570	
第1項 営 業 収 益	145,988,000	4,903,000	0	150,891,000	152,021,522	1,130,522	仮受消費税及び地方消費税 7,220,790円
第2項 営 業 外 収 益	37,971,000	945,000	0	37,026,000	37,045,048	19,048	
計	183,959,000	3,958,000	0	187,917,000	189,066,570	1,149,570	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 ()減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 270,972,000	円 △7,014,000	円 0	円 0	円 0	円 263,958,000	円 0	円 263,958,000	円 251,636,564	円 0	円 12,321,436	
第1項 営 業 費 用	216,570,000	5,398,000	0	1,052,000	0	210,120,000	0	210,120,000	197,802,467	0	12,317,533	仮払消費税及び地方 消費税 3,054,370円
第2項 営 業 外 費 用	54,402,000	1,616,000	0	1,052,000	0	53,838,000	0	53,838,000	53,834,097	0	3,903	
計	270,972,000	△7,014,000	0	0	0	263,958,000	0	263,958,000	251,636,564	0	12,321,436	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 421,259,000	円 2,048,284,000	円 2,469,543,000	円 7,000,000	円 0	円 2,476,543,000	円 2,475,276,140	円 △1,266,860	
第1項 企業債	141,000,000	60,600,000	80,400,000	7,000,000	0	87,400,000	86,200,000	1,200,000	
第2項 長期借入金	204,066,000	2,109,667,000	2,313,733,000	0	0	2,313,733,000	2,313,730,088	2,912	
第3項 補助金	76,193,000	783,000	75,410,000	0	0	75,410,000	75,346,052	63,948	
計	421,259,000	2,048,284,000	2,469,543,000	7,000,000	0	2,476,543,000	2,475,276,140	△ 1,266,860	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増 () 減額	小 計	地方公営企 業法第26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 447,966,000	円 2,049,033,000	円 0	円 2,496,999,000	円 8,068,305	円 0	円 2,505,067,305	円 2,503,477,056	円 0	円 0	円 0	円 1,590,249	
第1項 建設改良費	125,904,000	10,634,000	0	115,270,000	8,068,305	0	123,338,305	121,752,413	0	0	0	1,585,892	仮私消費税及び地方消費税 2,812,625円
第2項 企業債償還金	319,248,000	50,333,000	0	268,915,000	0	0	268,915,000	268,912,948	0	0	0	2,052	
第3項 長期借入金償還金	2,814,000	2,110,000,000	0	2,112,814,000	0	0	2,112,814,000	2,112,811,695	0	0	0	2,305	
計	447,966,000	2,049,033,000	0	2,496,999,000	8,068,305	0	2,505,067,305	2,503,477,056	0	0	0	1,590,249	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,200,916円は、過年度分損益勘定留保資金25,991,833円、当年度分消費税資本的収支調整額2,209,083円で補填した。

平成18年度島根県工業用水道事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	144,097,908		
(2) そ の 他 営 業 収 益	702,824	144,800,732	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	57,015,091		
(2) 送 配 水 費	18,107,921		
(3) 総 係 費	14,532,170		
(4) 減 価 償 却 費	67,324,769		
(5) 資 産 減 耗 費	37,768,146	194,748,097	
営 業 損 失			49,947,365
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	504,237		
(2) 他 会 計 補 助 金	36,534,855		
(3) 雑 収 益	5,982	37,045,074	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,679,497		
(2) 雑 支 出	197,384	51,876,881	△14,831,807
経 常 損 失			64,779,172
当 年 度 純 損 失			64,779,172
前 年 度 繰 越 欠 損 金			396,768,115
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			461,547,287

平成18年度島根県工業用水道事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
(利益剰余金の部)			
建設改良積立金			
1 前年度末残高		13,804,709	
2 前年度繰入額		0	
3 当年度処分額		0	
4 当年度末残高			13,804,709
積立金合計			13,804,709
欠 損 金			
(1) 前年度未処理欠損金			396,768,115
(2) 前年度欠損金処理額			0
繰越欠損金年度末残高			396,768,115
(3) 当年度純損失			64,779,172
当年度未処理欠損金			461,547,287
(資本剰余金の部)			
受贈財産評価額			
1 前年度末残高		2,163,814	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分額		0	
5 当年度末残高			2,163,814
工事負担金			
1 前年度末残高		128,985,910	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分額		0	
5 当年度末残高			128,985,910
国庫補助金			
1 前年度末残高		1,767,639,398	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分額		89,853	
5 当年度末残高			1,767,549,545
他会計補助金			
1 前年度末残高		5,966,019,687	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		75,346,052	
4 当年度処分額		202,992,402	
5 当年度末残高			5,838,373,337

その他資本剰余金		
1 前年度末残高	3,673,801	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		3,673,801
翌年度繰越資本剰余金		<u>7,740,746,407</u>

平成18年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
1 当年度未処理欠損金	461,547,287
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	<u>461,547,287</u>

平成18年度島根県工業用水道事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		55,179,593		
ロ 建 物	15,807,310			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	3,929,278	11,878,032		
ハ 構 築 物	1,425,029,876			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	519,600,100	905,429,776		
ニ 機 械 及 び 装 置	162,543,581			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	82,466,250	80,077,331		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,735,896			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	3,919,146	816,750		
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		73,037,309		
ロ 建 物	909,414,985			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	60,844,454	848,570,531		
ハ 構 築 物	3,328,256,328			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	184,778,936	3,143,477,392		
ニ 機 械 及 び 装 置	903,083,994			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	144,801,432	758,282,562		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,637,902			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,944,569	5,693,333		
業 務 設 備				
イ 土 地		6,582,500		
ロ 建 物	50,659,066			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	7,392,455	43,266,611		
ハ 構 築 物	4,492,513			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	586,791	3,905,722		
ニ 機 械 及 び 装 置	75,600			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	57,416	18,184		
ホ 車 両 運 搬 具	302,858			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	218,060	84,798		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,447,517			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,150,611	296,906		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,936,597,330	
(2) 建 設 仮 勘 定				
イ 八 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		1,854,778,498		

口 神戸川工業用水道建設事業費	5,184,616,858		
建設仮勘定合計		7,039,395,356	
(3) 無形固定資産			
江の川工業用水道設備			
イ 水利権	19,288,313		
業務設備			
イ 電話加入権	47,274		
無形固定資産合計		19,335,587	
固定資産合計			12,995,328,273
2 流動資産			
(1) 現金預金		187,398,827	
(2) 未収金		12,959,705	
(3) 貯蔵品		1,905	
(4) その他流動資産		2,953	
流動資産合計			200,363,390
資産合計			13,195,691,663
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	23,871,191		
口 修繕準備引当金	40,710,699		
引当金合計		64,581,890	
固定負債合計			64,581,890
4 流動負債			
(1) 未払金		1,381,451	
(2) その他流動負債		121,236	
流動負債合計			1,502,687
負債合計			66,084,577
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	60,900,971		
口 組入資本金	337,223,291		
自己資本金合計		398,124,262	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	3,107,024,910		
口 他会計借入金	2,331,454,085		
借入資本金合計		5,438,478,995	
資本金合計			5,836,603,257
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			

イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814		
ロ 工 事 負 担 金	128,985,910		
ハ 国 庫 補 助 金	1,767,549,545		
ニ 他 会 計 補 助 金	5,838,373,337		
ホ その他資本剰余金	3,673,801		
資 本 剰 余 金 合 計		7,740,746,407	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	13,804,709		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	461,547,287		
利 益 剰 余 金 合 計		447,742,578	
剰 余 金 合 計			7,293,003,829
資 本 合 計			13,129,607,086
負 債 資 本 合 計			13,195,691,663

(注) 資本剰余金のうち本来取り崩される部分に相当する額は1,278,182,071円。

平成18年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増()減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,554,097,000	円 △19,462,000	円 0	円 1,534,635,000	円 1,475,699,332	円 △58,935,668	
第1項 営業収益	1,404,326,000	133,908,000	0	1,270,418,000	1,271,366,558	948,558	仮受消費税及び地方消費税 60,496,100円
第2項 営業外収益	149,771,000	114,446,000	0	264,217,000	204,332,774	59,884,226	仮受消費税及び地方消費税 77,786円
計	1,554,097,000	△19,462,000	0	1,534,635,000	1,475,699,332	△58,935,668	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 ()減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					
第1款 水道事業費用	円 1,081,479,000	円 113,589,000	円 0	円 0	円 0	円 1,195,068,000	円 0	円 1,195,068,000	円 1,075,394,509	円 0	円 119,673,491	
第1項 営業費用	865,586,000	12,803,000	0	0	0	878,389,000	0	878,389,000	819,718,509	0	58,670,491	仮払消費税及び地方 消費税 13,333,711円
第2項 営業外費用	215,893,000	100,786,000	0	0	0	316,679,000	0	316,679,000	255,676,000	0	61,003,000	仮払消費税及び地方 消費税 74,750円
計	1,081,479,000	113,589,000	0	0	0	1,195,068,000	0	1,195,068,000	1,075,394,509	0	119,673,491	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 2,371,728,000	円 △1,067,000	円 2,370,661,000	円 188,999,000	円 0	円 2,559,660,000	円 2,539,834,301	円 △19,825,699	
第1項 企業債	939,000,000	53,900,000	992,900,000	58,000,000	0	1,050,900,000	1,044,000,000	6,900,000	
第2項 出資金	612,000,000	5,000,000	607,000,000	65,000,000	0	672,000,000	672,000,000	0	
第3項 長期借入金	131,798,000	42,447,000	89,351,000	999,000	0	90,350,000	77,393,422	12,956,578	
第4項 補助金	688,928,000	7,524,000	681,404,000	65,000,000	0	746,404,000	746,404,000	0	仮受消費税及び 地方消費税 0円
第5項 雑収入	2,000	4,000	6,000	0	0	6,000	36,879	30,879	
計	2,371,728,000	△1,067,000	2,370,661,000	188,999,000	0	2,559,660,000	2,539,834,301	△19,825,699	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			備 考		
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 () 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額		合 計	不用額
第1款 資本的支出	円 3,128,226,000	円 43,260,000	円 0	円 3,171,486,000	円 200,060,000	円 0	円 3,371,546,000	円 3,340,752,880	円 0	円 0	円 0	円 30,793,120	
第1項 建設改良費	2,239,187,000	68,742,000	0	2,170,445,000	200,060,000	0	2,370,505,000	2,339,716,899	0	0	0	30,788,101	仮払消費税及び地方消 費税 101,359,350円
第2項 企業債償還金	884,800,000	112,002,000	0	996,802,000	0	0	996,802,000	996,797,534	0	0	0	4,466	
第3項 長期借入金償還金	4,239,000	0	0	4,239,000	0	0	4,239,000	4,238,447	0	0	0	553	
第4項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	3,128,226,000	43,260,000	0	3,171,486,000	200,060,000	0	3,371,546,000	3,340,752,880	0	0	0	30,793,120	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額800,918,579円は、減債積立金463,000,000円、過年度分損益勘定留保資金271,389,677円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,528,902円で補てんした。

平成18年度島根県水道事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,209,336,764		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,533,694	1,210,870,458	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	308,519,832		
(2) 送 配 水 費	81,255,019		
(3) 総 係 費	95,550,400		
(4) 減 価 償 却 費	308,098,686		
(5) 資 産 減 耗 費	12,960,861	806,384,798	
営 業 利 益			404,485,660
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,430,212		
(2) 他 会 計 補 助 金	133,950,000		
(3) 雑 収 益	49,425,740	184,805,952	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,267,610		
(2) 雑 支 出	49,333,751	255,601,361	△ 70,795,409
経 常 利 益			333,690,251
当 年 度 純 利 益			333,690,251
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			888,379
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			334,578,630

平成18年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)	円	円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	463,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	463,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		463,888,379
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減 債 積 立 金	463,000,000	463,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		888,379
(3) 当 年 度 純 利 益		333,690,251
当年度未処分利益剰余金		334,578,630
(資本剰余金の部)		
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	215,416	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		215,416
工 事 負 担 金		
1 前 年 度 末 残 高	430,079,559	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		430,079,559
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	13,978,523,057	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	746,404,000	
4 当 年 度 処 分 額	62,984,240	
5 当 年 度 末 残 高		14,661,942,817
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	9,950,000	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		9,950,000

翌年度繰越資本剰余金

15,102,187,792

平成18年度島根県水道事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		334,578,630
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	334,578,630	334,578,000
3 翌年度繰越利益剰余金		630

平成18年度島根県水道事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 水 道 設 備				
イ 土 地	497,310,554	497,310,554		
ロ 建 物	195,387,857			
建物減価償却累計額	65,635,975	129,751,882		
ハ 構 築 物	8,139,299,659			
構築物減価償却累計額	2,572,445,218	5,566,854,441		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,493,784,959			
機械及び装置減価償却累計額	489,030,496	1,004,754,463		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	42,253,474			
工具器具及び備品減価償却累計額	35,367,098	6,886,376		
江 の 川 水 道 設 備				
イ 土 地	196,089,950	196,089,950		
ロ 建 物	358,760,780			
建物減価償却累計額	125,434,099	233,326,681		
ハ 構 築 物	7,905,509,270			
構築物減価償却累計額	2,697,799,731	5,207,709,539		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,030,577,720			
機械及び装置減価償却累計額	610,018,936	420,558,784		
ホ 車 両 運 搬 具	15,210			
車両運搬具減価償却累計額	14,449	761		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	43,163,490			
工具器具及び備品減価償却累計額	39,175,599	3,987,891		
斐 伊 川 水 道 設 備				
イ 構 築 物	156,924,186			
構築物減価償却累計額	19,795,455	137,128,731		
業 務 設 備				
イ 土 地	6,582,500	6,582,500		
ロ 建 物	84,136,845			
建物減価償却累計額	26,309,475	57,827,370		
ハ 構 築 物	7,813,139			
構築物減価償却累計額	3,343,733	4,469,406		
ニ 機 械 及 び 装 置	132,200			
機械及び装置減価償却累計額	100,401	31,799		
ホ 車 両 運 搬 具	9,792,526			
車両運搬具減価償却累計額	7,952,512	1,840,014		

へ 工具器具及び備品	10,278,037		
工具器具及び備品減価償却累計額	9,164,825	1,113,212	
有形固定資産合計			13,476,224,354
(2) 建設仮勘定			
イ 斐伊川水道建設事業費		29,381,494,657	
ロ 新飯梨川水管橋耐震化事業費		6,601,000	
建設仮勘定合計			29,388,095,657
(3) 無形固定資産			
飯梨川水道設備			
イ 水利権		297,369,440	
江の川水道設備			
イ 電話加入権		25,500	
業務設備			
イ 電話加入権		98,327	
無形固定資産合計			297,493,267
固定資産合計			43,161,813,278
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,550,122,772
(2) 未収金			172,322,397
(3) 貯蔵品			2,790,877
(4) その他流動資産			100,237
流動資産合計			1,725,336,283
資産合計			44,887,149,561
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金(負債)			
イ 電気会計借入金		260,163,563	
他会計借入金(負債)合計			260,163,563
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金		199,882,112	
ロ 修繕準備引当金		136,580,662	
引当金合計			336,462,774
固定負債合計			596,626,337
4 流動負債			
(1) 未払金			503,318,182
(2) 未払費用			507,011
(3) その他流動負債			2,979,016
流動負債合計			506,804,209
負債合計			1,103,430,546
(資本の部)			
5 資本金			

(1) 自 己 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	10,413,000,000		
ロ 組 入 資 本 金	3,610,900,000		
自 己 資 本 金 合 計		14,023,900,000	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	13,173,084,090		
ロ 他 会 計 借 入 金	1,149,968,503		
借 入 資 本 金 合 計		14,323,052,593	
資 本 金 合 計			28,346,952,593
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	215,416		
ロ 工 事 負 担 金	430,079,559		
ハ 国 庫 補 助 金	14,661,942,817		
ニ 他 会 計 補 助 金	9,950,000		
資 本 剰 余 金 合 計		15,102,187,792	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	334,578,630		
利 益 剰 余 金 合 計		334,578,630	
剰 余 金 合 計			15,436,766,422
資 本 合 計			43,783,719,015
負 債 資 本 合 計			44,887,149,561

(注) 資本剰余金のうち本来取り崩される部分に相当する額は2,342,835,051円。

平成18年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 2,309,269,000	円 125,580,000	円 0	円 2,434,849,000	円 2,435,252,580	円 403,580	
第1項 営業収益	691,196,000	137,610,000	0	828,806,000	828,804,585	1,415	
第2項 営業外収益	1,618,073,000	12,030,000	0	1,606,043,000	1,606,447,995	404,995	
計	2,309,269,000	125,580,000	0	2,434,849,000	2,435,252,580	403,580	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				
第1款 土地造成事業費用	円 3,137,845,000	円 123,592,000	円 0	円 0	円 0	円 3,261,437,000	円 0	円 3,261,437,000	円 3,261,306,746	円 0	円 130,254
第1項 営業費用	3,113,311,000	126,352,000	0	0	0	3,239,663,000	0	3,239,663,000	3,239,535,201	0	127,799
第2項 営業外費用	24,534,000	2,760,000	0	0	0	21,774,000	0	21,774,000	21,771,545	0	2,455
計	3,137,845,000	123,592,000	0	0	0	3,261,437,000	0	3,261,437,000	3,261,306,746	0	130,254

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 0	円 2,893,562,000	円 2,893,562,000	円 0	円 0	円 2,893,562,000	円 2,890,682,401	円 △2,879,599	
第1項 長期借入金	0	2,290,175,000	2,290,175,000	0	0	2,290,175,000	2,290,173,749	1,251	
第2項 補助金	0	603,387,000	603,387,000	0	0	603,387,000	600,508,652	2,878,348	
計	0	2,893,562,000	2,893,562,000	0	0	2,893,562,000	2,890,682,401	△2,879,599	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			備 考		
	当初予算額	補正予算額	流用増 () 減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額		合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通次繰 越額		合計	
第1款 資本的支出	円 2,258,324,000	円 3,033,988,000	円 0	円 5,292,312,000	円 0	円 0	円 5,292,312,000	円 5,287,279,026	円 0	円 0	円 0	円 5,032,974	
第1項 土地造成費	4,192,000	603,991,000	0	608,183,000	0	0	608,183,000	603,152,745	0	0	0	5,030,255	
第2項 企業債償還金	412,732,000	0	0	412,732,000	0	0	412,732,000	412,731,730	0	0	0	270	
第3項 長期借入金償還金	1,841,400,000	2,429,997,000	0	4,271,397,000	0	0	4,271,397,000	4,271,394,551	0	0	0	2,449	
計	2,258,324,000	3,033,988,000	0	5,292,312,000	0	0	5,292,312,000	5,287,279,026	0	0	0	5,032,974	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,396,596,625円は、建設改良積立金1,859,990円、過年度分損益勘定留保資金196,123,661円及び現年度分損益勘定留保資金2,198,612,974円で補てんした。

平成18年度島根県宅地造成事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 宅 地 売 却 収 益	828,804,585	828,804,585	
2 営 業 費 用			
(1) 宅 地 売 却 原 価	3,236,082,830		
(2) 一 般 管 理 費	3,452,371	3,239,535,201	
営 業 損 失			2,410,730,616
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,604,825		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,600,397,520		
(3) 雑 収 益	2,445,650	1,606,447,995	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,631,192		
(2) 雑 支 出	17,140,353	21,771,545	1,584,676,450
経 常 損 失			826,054,166
当 年 度 純 損 失			826,054,166
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			88,425,323
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			737,628,843

平成18年度島根県宅地造成事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)	円	円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 未 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 未 残 高		0
建 設 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 未 残 高	19,716,801	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	1,859,990	
4 当 年 度 未 残 高		17,856,811
積 立 金 合 計		17,856,811
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		88,425,323
(2) 前年度利益剰余金処分量		0
繰越利益剰余金年度末残高		88,425,323
(3) 当 年 度 純 損 失		826,054,166
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		737,628,843
(資本剰余金の部)		
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 未 残 高	750,128,215	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 未 残 高		750,128,215
翌年度繰越資本剰余金		750,128,215

平成18年度島根県宅地造成事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
(資 産 の 部)			
1 固 定 資 産			
(1) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金	701,394,000		
投 資 合 計		701,394,000	
固 定 資 産 合 計			701,394,000
2 宅 地 造 成			
(1) 完 成 宅 地			
イ 江島工業団地造成事業費	484,512,264		
ロ 江津地域拠点工業団地造成事業費	777,908,184		
完 成 宅 地 合 計		1,262,420,448	
(2) 未 成 宅 地			
イ 江津地域拠点工業団地造成事業費	864,434,457		
未 成 宅 地 合 計		864,434,457	
宅 地 造 成 合 計			2,126,854,905
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		325,847,807	
(2) 未 収 金		2,157,062	
流 動 資 産 合 計			328,004,869
資 産 合 計			3,156,253,774
(負 債 の 部)			
4 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金 (負 債)			
イ 電 気 会 計 借 入 金	9,021,799		
他 会 計 借 入 金 (負 債) 合 計		9,021,799	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	339,678		
引 当 金 合 計		339,678	
固 定 負 債 合 計			9,361,477
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		945,444	
(2) そ の 他 流 動 負 債		124	
流 動 負 債 合 計			945,568
負 債 合 計			10,307,045
(資 本 の 部)			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	303,682,589		

自己資本金合計		303,682,589	
(2)借入資本金			
イ他会計借入金	2,811,907,957		
借入資本金合計		2,811,907,957	
資本金合計			3,115,590,546
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ他会計補助金	750,128,215		
資本剰余金合計		750,128,215	
(2)利益剰余金			
イ建設改良積立金	17,856,811		
ロ当年度未処理欠損金	737,628,843		
利益剰余金合計		719,772,032	
剰余金合計			30,356,183
資本合計			3,145,946,729
負債資本合計			3,156,253,774

平成18年度島根県公営企業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業と風力発電事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所（13発電機）を運営し、認可最大出力27,250kW、風力発電事業は、隠岐大峯山において風力発電所を運営し、認可最大出力1,800kWで、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では1億2,507万kWh余で、冬季に少雨（雪）であったものの、渇水年の前年度に比べて1,130万kWh余（9.9%）増加し、風力発電事業では352万kWh余で、当年度も落雷被害等により前年度に比べて11万kWh余（3.1%）減少した。

また、電力料金は、水力発電事業では11億9,311万円余で、前年度に比べて3,083万円余（2.7%）増加し、風力発電事業では4,054万円余で、前年度に比べて131万円余（3.1%）減少した。

当年度の総収益は13億1,803万円余となり、前年度に比べて1,262万円余（0.9%）減少し、一方、総費用は12億584万円余で前年度に比べ413万円余（0.3%）減少した。

その結果、当年度の純利益は1億1,218万円余となり、前年度に比べ849万円余（7.0%）の減少となった。

なお、昨年度意見を述べた「水力発電所の計画的な改良」については、中国電力（株）との売電単価交渉の結果を踏まえ、その都度長期計画（10カ年）に見直しを加えながら修繕・改良工事が実施されており評価する。

しかしながら、電力の自由化が進むなかで公営電気事業者に対する電力会社側の売電単価引き下げ要求が強まるなど、電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと考えられるので、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 隠岐大峯山風力発電所の経営の健全化について

平成16年2月から運転を開始した隠岐大峯山風力発電所の設備利用率は、目標の33%に対し22.4%にとどまっている。営業収支も2,922万円余の損失となっており、前年度に比べ272万円余改善したものの営業開始以来依然として営業損失を出している。この要因は、落雷等による度重なる故障によって運転を相当の期間停止したことにある。落雷防止については平成18年12月に避雷塔が設置されたが、その後も落雷による被害が発生しており、その設置効果に疑問が残る。

落雷などによる故障の防止には学術的・技術的知見を得て有効な対策をとるとともに、風況の急激な変化等による故障についてもメンテナンスや修理体制の見直し等を行うことにより、運転稼働時間を確保し経営の健全化に努められたい。

2) 江津高野山風力発電所建設事業の監理について

江津高野山風力発電所については、発電設備9基、認可最大出力2万700kWで平成20年11月の運転開始を目指し、平成19年3月建設工事に着手した。全体の事業費は発注時点で63億5千万円余となり、地質調査の結果に伴う基礎工事費の増やユーロ高、鋼材の高騰などにより計画発表時より9億2千万円余の増となった。

収支計画においては営業期間17年間で7億円余の累積利益が見込まれているが、事業費のさらなる増加は事業の経営に大きな負担となるので、事業費がこれ以上増大しないよう適切な事業監理を行われたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量34,000m³の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行っている。売水率は62.5%で前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

江の川工業用水道事業は日量15,000m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に対し給水を行っている。売水率は昨年度より1.6ポイント上昇し9.6%となったが、依然として低い状況にある。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムに用水取水権を確保しているが、専用施設の整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は1億8,184万円余で、前年度に比べて49万円余(0.3%)増となり、総費用は2億4,662万円余で、前年度に比べて2,734万円余(12.5%)増となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ2,684万円余増加し、6,477万円余となり、当年度未処理欠損金は4億6,154万円余となった。

現在稼働中の飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計、電気事業会計からの借入金の未償還残高は、20億6,748万円余となっている。

また、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計、電気事業会計からの借入金の未償還残高は、33億7,099万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業の当年度純利益は前年度に比べ553万円余増加し249万円余となった。

江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も6,727万円余の純損失となった。

売水先企業数等の状況を見ると、飯梨川工業用水道事業で1事業所増えた。

工業用水道事業をめぐる環境は、企業の節水意識の高揚や工業団地への企業進出の低迷など厳しい状況にあるが、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業の売水率は平成5年度の71.0%をピークに漸減傾向にあり、当面、契約水量の増加は期待できない状況にある。

については、引き続き経費の節減に努めるとともに、新規契約先の開拓や新たな活用策の検討など需要拡大対策に取り組まれたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業については、事業開始以来給水先は1企業にとどまっており、売水率も平成19年4月の契約更改後で14.4%（日量2,160㎥）と低迷している。

引き続き江津地域拠点工業団地への用水型企業の誘致に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

3) 八戸川工業用水道建設事業のあり方について

八戸川工業用水道建設事業については、県営八戸ダムに23万㎥の用水取水権を確保し、そのうち江の川工業用水道事業に5万㎥、江の川水道事業に2万7千㎥の用水を利用しているが、残りの15万3千㎥については、昭和51年のダム完成以来利用されることなく現在に至っている。

については、地方公営企業としての当事業のあり方について、県と一体となって検討されたい。

(3) 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量52,000㎥の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町地域）に対し斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は92.3%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量27,000㎥の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は53.6%と低く、営業開始直後に比べると向上しているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は県東部の慢性的な水不足を解消し、良質で安定した水道用水を供給するため平成23年度の供給開始を目指し、送水管布設工事が概ね完成している状況にある。

当年度の総収益は13億9,567万円余で、給水収益の減等により前年度に比べて1億7,576万円余（11.2%）減となり、総費用は10億6,198万円余で企業債利息、資産減耗費の減等により前年度に比べて4,599万円余（4.2%）の減となった。総収益の減は平成18年4月1日からの飯梨川水道の料金単価の減額改定等によるものである。

その結果、当年度の純利益は3億3,369万円余となり、前年度に比べて1億2,976万円余（28.0%）の減となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、45億4,881万円余となっている。

また、斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、100億3,440万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和59年度から引続き純利益を計上しており、当年度は2億123万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成7年度から引続き純利益を計上しており、当年度は1億3,240万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充当している。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、県民への情報提供により水道事業への理解と関心を深めつつ、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 江の川水道事業における支出の抑制と新たな需要拡大について

江の川水道事業については、市の参画水量に対して使用水量が少ないことから供給単価が割高となっており、一般会計からの補助や電気事業会計からの借り入れにより供給単価の引き下げや平準化措置が行われている。

単価軽減のためには、昨年度も意見として述べたところであるが、経費節減等に努めるとともに、簡易水道の上水道への切り替え等について、引き続き関係市と協議を進め需要拡大に取り組みされたい。

2) 斐伊川水道建設事業の推進について

斐伊川水道建設事業は、山佐ダムを水源とする第1期拡張事業に次ぐ第2期拡張事業として位置づけられ、平成23年度の供用開始に向け建設工事が順調に進められてきており、県東部地域における安定的な水道用水供給対策として期待されている。

今後とも事業費の抑制に努めるとともに、料金設定のあり方や県東部地域における総合的な事業経営や運営管理

の効率化について検討を進められたい。

3) 水供給に係る危機管理対策について

平成19年7月の中越沖地震の例に見るように、また平成16年に成立した国民保護法や島根県国民保護計画においても、水の安定的な供給は危機管理上も重要であり、水道は最も大切なライフラインの1つである。

については、地震等の自然災害や事故、人為的危害に対する施設面、管理運営面における諸対策や取水から供給までの各段階における水質管理対策について点検し、一層の危機管理の充実に努められたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において2件の売却があった。また、旭拠点工業団地については、矯正施設用地として、国（法務省）へ全工区売却が行われた。

なお、国への売却に伴い、一般会計から16億円余の補助金の交付を受け借入金の精算が行われた。

当年度の総収益は24億3,525万円余で、前年度に比べ24億1,012万円余増加し、総費用は32億6,130万円余で、前年度に比べ32億3,166万円余増となった。これは主に、旭拠点工業団地の売却によるものである。

その結果、当年度の純損失は8億2,605万円余で、当年度未処理欠損金は7億3,762万円余となった。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の一般会計及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、28億2,092万円余となっている。

当年度末の各工業団地の分譲状況を見ると、江島工業団地は分譲予定面積216,068㎡に対し分譲面積178,683㎡で分譲率は82.7%、江津地域拠点工業団地は分譲予定面積485,000㎡に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9%となっている。

なお、昨年度意見を述べた次の事項について、改善がなされたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

江島工業団地の売却の促進について

江島工業団地については、分譲単価引き下げ等の措置を図る中で、2件約4,000㎡の売却が実現した。

江津地域拠点工業団地の売却の促進について

江津地域拠点工業団地については、新たな売却はなかったが、分譲促進策として、誘致対象業種の拡大や割賦販売制度の要件緩和、土地貸付制度の拡充など誘致に向けた立地条件の緩和措置が打ち出された。

今後とも、未分譲地の売却促進に向け、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 各工業団地の分譲促進について

各種の優遇制度や立地条件緩和措置等を十分にPRするとともに、知事部局、地元自治体等と連携しながら、企業局独自の取り組みも進め、工業団地の分譲促進に努められたい。

(5) 企業局全事業

昨年度意見を述べた次の事項について改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

企業局経営計画の進行管理について

自立した地方公営企業をめざし、10年後を見据えて向こう5年間の取組方針を定めた「企業局経営計画」（計画期間：平成18年度～平成22年度）が平成18年3月に策定された。

この計画を着実に実施するため、平成18年10月には年度ごとの詳細な実行計画を作成し、その取り組みが始められた。

総費用の抑制について

現業業務の見直しに伴う人員削減による人件費の抑制やシーリングの設定による物件費の縮減の努力がされた。

しかしながら、企業局を取り巻く状況は、電力の自由化や行政改革推進法の制定に伴う公営企業金融公庫の廃止決定、地方公営企業も対象にした財政健全化法の成立、県財政の厳しい状況などがあり、こうした状況変化への的確な

対応が求められている。

については、次の点に留意して事業の運営にあたる必要がある。

1) 経営計画の推進について

経営計画の推進については、外部からの評価も踏まえつつ、P D C A マネジメントサイクルを着実に実行するなど進行管理を適切に行うとともに、全職員が高い経営意識を持って計画の推進に取り組むことにより目標を達成されたい。

2) 設備の計画的な改良・更新について

水道設備や発電設備の中には、供用開始後約40年あるいは50年以上が経過し、老朽化したもの、機能が低下したものの、さらには耐震化が求められるものがあり、今後設備の改良・更新に多額の投資が必要となってくる。

これらの整備に当たっては、コストの縮減、資金確保、経営の効率化等に留意し、料金設定のあり方を含め関係先と十分調整を図りながら、中長期的な計画を策定の上、適切な改良・更新に努められたい。